

平成30年度

計 算 書 類

法人全体

(自) 平成 30 年 4 月 1 日

(至) 平成 31 年 3 月 31 日

広島県安芸高田市向原町長田1857番地

社会福祉法人 ひとは福社会

理事長 寺尾 文尚

*

第一号第一様式(第七条関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	収入				
	就労支援事業収入	42,172,000	35,056,037	7,115,963	
	障害福祉サービス等事業収入	377,741,000	389,101,888	△11,360,888	
	経常経費寄附金収入	4,000,000	4,887,238	△887,238	
	受取利息配当金収入		8,803	△8,803	
	その他の収入	3,920,000	8,001,807	△4,081,807	
	事業活動収入計 (1)	427,833,000	437,055,773	△9,222,773	
	支出				
	人件費支出	284,482,000	274,385,328	10,096,672	
	事業費支出	48,691,000	44,972,769	3,718,231	
事務費支出	37,541,000	28,046,108	9,494,892		
就労支援事業支出	43,414,000	38,777,272	4,636,728		
支払利息支出	165,000	76,800	88,200		
その他の支出	1,320,000	3,876,654	△2,556,654		
事業活動支出計 (2)	415,613,000	390,134,931	25,478,069		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,220,000	46,920,842	△34,700,842		
施設整備等に	収入				
	施設整備等補助金収入	29,671,000	28,895,000	776,000	
	施設整備等収入計 (4)	29,671,000	28,895,000	776,000	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	2,400,000	2,400,000			
固定資産取得支出	83,480,000	78,553,356	4,926,644		
施設整備等支出計 (5)	85,880,000	80,953,356	4,926,644		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△56,209,000	△52,058,356	△4,150,644		
その他の	収入				
	積立資産取崩収入	26,500,000	23,000,000	3,500,000	
	その他の活動収入計(7)	26,500,000	23,000,000	3,500,000	
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,500,000	23,000,000	3,500,000		
予備費支出 (10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,489,000	17,862,486	△35,351,486		
前期末支払資金残高(12)		237,611,112	△237,611,112		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△17,489,000	255,473,598	△272,962,598		

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス	収益				
	就労支援事業収益	35,056,037	36,353,160	△1,297,123	
	障害福祉サービス等事業収益	389,101,888	374,117,379	14,984,509	
	経常経費寄附金収益	4,887,238	3,030,772	1,856,466	
	サービス活動収益計 (1)	429,045,163	413,501,311	15,543,852	
活動増減の部	費用				
	人件費	276,777,994	263,261,171	13,516,823	
	事業費	44,972,769	41,722,657	3,250,112	
	事務費	28,046,108	24,817,247	3,228,861	
	就労支援事業費用	38,807,362	39,768,333	△960,971	
	減価償却費	17,085,065	17,480,378	△395,313	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,027,335	△8,971,160	△56,175	
	サービス活動費用計 (2)	396,661,963	378,078,626	18,583,337	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	32,383,200	35,422,685	△3,039,485	
サービス	収益				
	受取利息配当金収益	8,803	16,509	△7,706	
	その他のサービス活動外収益	8,001,807	4,563,140	3,438,667	
		サービス活動外収益計 (4)	8,010,610	4,579,649	3,430,961
活動外	費用				
	支払利息	76,800	192,000	△115,200	
	その他のサービス活動外費用	3,876,654	3,980,880	△104,226	
	サービス活動外費用計 (5)	3,953,454	4,172,880	△219,426	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,057,156	406,769	3,650,387	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	36,440,356	35,829,454	610,902	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	28,895,000	32,000	28,863,000	
		特別収益計 (8)	28,895,000	32,000	28,863,000
	費用				
	国庫補助金等特別積立金積立額	28,895,000		28,895,000	
	特別費用計 (9)	28,895,000		28,895,000	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		32,000	△32,000	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	36,440,356	35,861,454	578,902	
繰越	前期繰越活動増減差額 (12)	254,566,766	217,248,469	37,318,297	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	291,007,122	253,109,923	37,897,199	
活動増減	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)	23,000,000	1,456,843	21,543,157	
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	314,007,122	254,566,766	59,440,356	

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	298,450,087	251,510,111	46,939,976	流動負債	62,211,287	30,711,041	31,500,246
現金預金	204,614,404	186,312,411	18,301,993	事業未払金	5,824,246	5,815,317	8,929
事業未収金	62,387,178	62,394,422	△7,244	その他の未払金	28,115,000		28,115,000
未収補助金	28,115,000		28,115,000	1年以内返済予定設備資金借入金	2,400,000	2,400,000	
商品・製品	552,734	586,914	△34,180	職員預り金	2,743,584	1,786,020	957,564
原材料	1,930,684	1,926,594	4,090	仮受金	3,810,241	3,784,154	26,087
立替金	850,087	289,770	560,317	賞与引当金	19,318,216	16,925,550	2,392,666
固定資産	485,422,601	446,320,710	39,101,891	固定負債	15,099,600	16,866,000	△1,766,400
基本財産	369,784,882	314,023,926	55,760,956	設備資金借入金	4,800,000	7,200,000	△2,400,000
土地	28,938,641	28,938,641		退職給付引当金	10,299,600	9,666,000	633,600
建物	340,846,241	285,085,285	55,760,956	負債の部合計	77,310,887	47,577,041	29,733,846
その他の固定資産	115,637,719	132,296,784	△16,659,065	純資産の部			
土地	2,000,000	2,000,000		基本金	114,413,641	114,413,641	
建物	7,381,320	6,757,267	624,053	国庫補助金等特別積立金	209,787,845	189,920,180	19,867,665
構築物	6,193,634	7,082,849	△889,215	その他の積立金	68,353,193	91,353,193	△23,000,000
機械及び装置	425,939		425,939	工賃変動積立金	658,102	658,102	
車輛運搬具	151,439	50,009	101,430	設備等整備積立金	3,612,089	18,612,089	△15,000,000
器具及び備品	15,433,221	15,032,773	400,448	人件費積立金	44,522,132	44,522,132	
建設仮勘定	5,044,680		5,044,680	修繕費積立金	3,200,000	3,200,000	
権利	76,440	76,440		備品購入積立金	6,700,000	6,700,000	
ソフトウェア	278,253	278,253		移行時特別積立金	9,660,870	17,660,870	△8,000,000
退職給付引当資産	10,299,600	9,666,000	633,600	次期繰越活動増減差額	314,007,122	254,566,766	59,440,356
人件費積立資産	44,522,132	44,522,132		(うち当期活動増減差額)	36,440,356	35,861,454	578,902
工賃変動積立資産	658,102	658,102		純資産の部合計	706,561,801	650,253,780	56,308,021
設備等整備積立資産	3,612,089	18,612,089	△15,000,000				
修繕費積立資産	3,200,000	3,200,000					
備品購入積立資産	6,700,000	6,700,000					
移行時特別備品購入積立資産	9,660,870	17,660,870	△8,000,000				
資産の部合計	783,872,688	697,830,821	86,041,867	負債及び純資産の部合計	783,872,688	697,830,821	86,041,867

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具並びに器具及び備品
定額法によっている。
 - ・ソフトウェア
残存価格を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金：広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
 - ・消費税の会計処理方法は、税込方式を採用している。
- (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、広島県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
※当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
※当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 共同ホームひとは・ひとは作業所拠点（社会福祉事業）
「本部」「生活介護」「施設入所支援」「日中一時支援事業」
 - イ ひとは工房拠点（社会福祉事業）
「生活介護」「就労継続支援B型」
 - ウ 就労センターあつぷ拠点（社会福祉事業）
「生活介護」「就労継続支援B型」
 - エ もやい・ひとはぼっこ拠点（社会福祉事業）
「障がい児通所支援事業」「相談支援事業」
 - オ くらむぼん拠点（社会福祉事業）
「障がい児通所支援事業」
 - カ ひとは長屋拠点（社会福祉事業）
「共同生活支援事業」
 - キ びあくらぶ拠点（社会福祉事業）
「児童発達支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	28,938,641			28,938,641
建物	285,085,285	69,118,880	13,357,924	340,846,241
合計	314,023,926	69,118,880	13,357,924	369,784,882

計算書類に対する注記（法人全体）

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	28,938,641	0	28,938,641
建物	589,956,880	249,110,639	340,846,241
小計	618,895,521	249,110,639	369,784,882
その他の固定資産			
土地	2,000,000	0	2,000,000
建物	9,969,682	2,588,362	7,381,320
構築物	11,340,170	5,146,536	6,193,634
機械及び装置	436,860	10,921	425,939
車輛運搬具	16,445,043	16,293,604	151,439
器具及び備品	42,511,984	26,964,853	15,433,221
建設仮勘定	5,044,680	0	5,044,680
ソフトウェア	388,260	110,007	278,253
小計	88,136,679	51,114,283	36,908,486
合計	707,032,200	300,224,922	406,693,368

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	62,387,178		62,387,178
未収補助金	28,115,000		28,115,000
合計	62,387,178	0	62,387,178

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。